

4. 文教・科学技術、外交、 安全保障・防衛等 (文教・科学技術)

経済・財政再生計画 改革工程表

経済・財政再生計画 改革工程表

①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017 年度	2018 年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
【学校の業務改善】									
教員の業務効率化を進め、教育指導により専念できるよう、教員以外の専門スタッフの学校への配置等を促進	《文部科学省、都道府県、市町村》					取組推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	教員の総勤務時間及びそのうちの事務業務の時間 (2013年調査:週53.9時間、5.5時間)
学校現場の業務改善ガイドラインの全国普及	《文部科学省、都道府県、市町村》					取組推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・校務支援システムの導入率 【2017年調査においていざれも2013年比減を目標】
						O E C D / T A L I S 調査に加え、本年度勤務実態調査を実施。教員配置状況や I C T 活用状況、学校の教育課題等と業務の質の改善との関係についても分析する。			O E C D / T A L I S 調査に加え、負担軽減に配慮しつつ勤務実態調査を実施すること等を通じ、毎年度の状況を把握
						業務改善のガイドラインを踏まえた取組のフォローアップ、具体的改善モデルの作成・展開により、自治体における業務改善の取組を促進するとともに、学校現場の教員の質の向上を図る。			

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間						2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度			2017 年度	2018 年度					
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会						
	< ii エビデンスの提示>	学校・教育環境に関するデータ(自治体別の児童生徒1人当たりの教職員人件費、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等)について、有識者の協力を得つつ、比較可能な形で調査・公表				調査を推進・拡大 ➢得られたデータは都道府県別に「見える化」するとともに、教職員定数の見通し作成・提示を含む政策に漸次活用取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大			
	《文部科学省、都道府県、市町村》										
	教育政策に関する実証研究の枠組み・体制等について研究者・有識者の協力を得つつ検討	教育政策に関する実証研究を開始 ➢各種の加配措置、少人数教育、習熟度別指導など多様な教育政策に関する費用効果分析を含め、研究者・有識者からなる実効性ある研究推進体制の下で、一定数の意欲ある自治体等の協力を得て実施 ➢中期の継続的な縦断研究及び短期の研究を実施 1)多面的な教育成果・アウトカムの測定 ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等 ・コミュニケーション能力、自尊心・社会性などの非認知能力 ・児童生徒の行動 2)子供の経時的变化の測定 3)学校以外の影響要因の排除等も考慮				実証研究を計画的に実施 ➢得られた研究成果は成果や費用、政策が実施される背景にある環境要因を「見える化」するとともに、それらを総合的に考慮して教職員定数の中期見通し作成を含む政策形成に漸次活用		報告、 公表	報告、 公表		
	《文部科学省、都道府県、市町村》	別紙注1									
	全国学力・学習状況調査の研究への活用について、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において、文部科学省からの委託研究等以外でも大学等の研究者が詳細データを活用できるよう、提供する詳細データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など、具体的な貸与ルールを検討・整備	全国学力・学習状況調査の大学等の研究者による研究への活用推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証				中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大					
	《文部科学省》	別紙注2									

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間						2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度			2017 年度	2018 年度					
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会						
	< iii 教職員定数の見通し>	教職員定数の中期見通しを策定する前提となる事柄について整理	<ul style="list-style-type: none"> 各種加配措置等の効果について、既存の関連データを十分に活用しつつ、研究者・有識者の協力を得て検討・検証。その結果明らかになった課題は、上記 ii の実証研究に活用 少子化の進展(児童生徒数、学級数の減等)及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題(いじめ・不登校、校内暴力、外国人子弟、障害のある児童生徒、子供の貧困、学習指導要領の全面改訂への対応等)に関する客観的データなどの上記 ii のデータ収集及び実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた予算の裏付けのある教職員定数の中期見通しを策定、公表、各都道府県・指定都市に提示 						データ収集、実証研究の進展に応じ、必要に応じ中期見通しを改定、公表、提示		
	《文部科学省》								学校・教育環境に関するデータや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因を総合的に考慮して予算要求を行い、教育におけるPDCAサイクルを確立		
	< iv ICTを活用した遠隔授業拡大>	<p>モデル事業を通じて高校における遠隔授業実践例を拡大</p>						高校への普及促進	<p>中学校等の授業充実に向けた活用の検討を含め、中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p> <p>【2018年度42校・科目】 【2020年度70校・科目】</p>		
	《文部科学省、都道府県、市町村》							OECD／PISA調査やIEA／TIMSS調査に加え、毎年度実施する全国学力・学習状況調査の結果等の活用を通じて、初等中等教育の質について、毎年度の状況を把握			
											(i ~ iv 通じて) ・知識・技能、思考力・判断力・表現力・主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る (参考)PISA 2012:OECD加盟国中1~2位 90

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間					2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度			2017 年度	2018 年度				
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル		通常国会 概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会						
	< v 大学間の連携や学部等の再編・統合の促進 >	第3期中期目標期間を通じて取組実施	各国立大学の取組構想の進捗状況を確認、各国立大学ごとに予め設定した評価指標を用いて、その向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映(*取組構想は状況に応じ随時追加・変更)	第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認	暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大				・学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 【2018年度50%】 【2020年度90%】	・高等教育の質の向上に関する指標 ＜後掲＞
	国立大学法人運営費交付金の重点支援による取組の構想(大学間連携、学部等の再編統合を含む)を提案 重点支援の対象とする取組構想を選定 《国立大学、文部科学省》	本年度から、6年間の第3期中期目標計画期間において、運営費交付金の中に各大学の機能強化に関する取組構想とその評価に基づき重点配分支援を行う枠組みが新設された。各大学の機能強化の取組構想に対する評価を行い、その結果を各大学の予算配分に反映することを通じて、産業構造の変化等に対応した人材育成を行う組織への転換を促進する。本年度以降、毎年度各大学の取組構想の進捗状況を確認・評価し、その結果に基づいて運営費交付金の重点配分に反映						・大学間連携を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 【2018年度60%】 【2020年度90%】		

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間						2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度			2017 年度	2018 年度					
②民間資金の導入促進	《文部科学省、国立大学》	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会						
		< i 国立大学法人運営費交付金を重点配分するインセンティブ導入>									
		各国立大学において、取組構想の成果を検証する評価指標を設定。民間資金の獲得割合の上昇も一つの指標とする。	各国立大学の取組構想の進捗状況を確認、各国立大学ごとに予め設定した評価指標を用いて、その向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映	第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、民間資金獲得に向けた一層の努力を促す方策を検討				暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
		《国立大学、文部科学省》									
		< ii 国立大学の財源の多様化>									
		国立大学経営力戦略に基づき、各国立大学において、可能な限り民間との共同研究・受託研究に関する目標を設定	各国立大学における研究者、リサーチ・アドミニストレーター(URA)、知的財産の取得・活用、設備利用の支援スタッフ等により産学連携を総合的に企画推進する環境を整備	第3期中期目標期間を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、390億円) 【2018年度:2013年度比1.3倍】 【2020年度:2013年度比1.5倍】			
		《国立大学》									
		産学官連携推進上のリスク要因を各大学が適切にマネジメントできる方策について検討	各国立大学が共同研究締結時の不実施補償、秘密保持などの知的財産の取扱いにより共同研究等を制約されないよう、各国立大学において共同研究等に関する戦略策定	第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大					
		《文部科学省、国立大学》									
		国立大学における余裕金の運用範囲の拡大、収益を伴う事業の範囲の明確化等について検討・制度整備						中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
		《文部科学省、国立大学》			第3期中期目標期間を通じて財源多様化の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証	各国立大学で更なる民間資金獲得のための方策を整理					
		大学と民間企業等との共同研究における間接経費の必要性に係る算定モデル策定について検討	各国立大学において、民間企業等との共同研究における間接経費の在り方について検討し、共同研究契約等に反映	第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大					
		《文部科学省、国立大学》									

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間						2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度			2017 年度	2018 年度					
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会						
② 民間資金の導入促進		<p>< iii マッチングファンド型制度の適用加速 ></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <div style="text-align: center;">マッチングファンド型制度について現状把握</div> <div style="text-align: center;">マッチングファンド型の適用対象制度を設定</div> <div style="text-align: center;">応用研究向けの研究費制度についてマッチングファンド型制度を推進</div> </div> <p>《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p>	<p>第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大取組状況とその成果について中間検証</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・応用研究向け研究費制度へのマッチングファンド型の適用状況【2020年度まで増加傾向】 		<p>第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大取組状況とその成果について中間検証</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>・再掲 ・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額</p>		
		<p>共同研究・財源多様化などの取組を通じて、民間から大学等・公的機関への研究費流入を促進</p>					<p>・地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数【2018年度600件】【2020年度1000件】</p>				
		<p>< iv マッチングプランナー制度の活用推進 ></p> <div style="border: 1px solid red; padding: 10px; text-align: center;">マッチングプランナー制度の活用推進</div> <p>《文部科学省》</p>	<p>活用推進、支援終了後の継続的フォローアップ取組状況とその成果について中間検証</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009～2013年度平均:約0.1兆円(A))【2018年度:A比1.1倍】【2020年度:A比1.2倍】</p>	93					

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
		2016年度		2017 年度	2018 年度					
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
② 民間資金の導入促進	<p>< v 国立大学法人に対する寄附金 ></p> <p>学生等に対する修学支援事業のため に充てられる個人 からの寄附金に係 る税額控除の導入 について、平成28 年度税制改正にお いて対応</p> <p>《文部科学省、国立大学》</p>	各国立大学において寄附金収入の拡大に向けた専門スタッフの配置 や寄附金獲得に向けた戦略策定		取組状況とその成果 について中間検証し、 寄附金獲得に向けた 一層の努力を促す方 策を検討	中間検 証を踏ま え、取組 内容を 追加・修 正の上、 推進・拡 大	<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学における寄附金 受入額(2014年度:約0.07 兆円) 【2018年度:2014年度比1.2倍】 【2020年度:2014年度比1.3倍】 <p>((① v、② i ~ v を通じて)</p> <p>世界大学ランキン グ:2018年、2020年、 2023年を通じて、トッ プ100に我が国大学 10校以上とする、 ・第3期国立大学法 人中期目標・計画の 達成状況について、 2019年度暫定評価 において達成見込み を確認し、2021年度 に中期目標を全法人 において達成するこ とを目標とする、 など高等教育の質の 向上を図る。</p>				
		<p>今年度から導入された国立大学法人等への一定の個 人寄附に対する税額控除制度について、民間資金の 導入促進を図る観点から、その活用により個人寄附 の拡大を図る</p>				<p>国立大学法人中期目標・計画の達成状況 について、国立大学法人評価委員会による 各大学の2019年度暫定評価及び2021年 度確定評価に加え、年度評価により、業 務運営の改善・効率化等について毎年度 の進捗状況を確認</p>				

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間						2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
		2016年度			2017 年度	2018 年度						
③予算の質の向上・重点化	大学改革の主な取組	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会							
		< i 大学改革と競争的研究費改革の一体的推進 >										
		国立大学 経営力戦 略の着実 な実行	国立大学法人運営費交付金において、「学長の裁 量による経費」を区分し、学長のリーダーシップによ る改革の取組を推進					第3期中期目標期間を通じて推進 取組状況とその成果につ いて2018年度に検証	検証を踏まえ、 取組内容を追 加・修正の上、 推進・拡大			
		《文部科学省、国立大学》										
特定研究大学(仮称)制度の検討・制度整備						第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込 みを確認						
《文部科学省》						暫定評価 を踏まえ、 取組内容 を追加・修 正の上、推 進・拡大						
制度検討		卓越研究員制度を実施						第5期科学技術基本計画を 通じて推進 取組状況とその成果につ いて中間検証	中間検証を踏 まえ、取組内 容を追加・修 正の上、推進・ 拡大			
《文部科学省、国公私立大学》												
産学官から なる検討会 において検 討		国公私立大学における卓越大学院(仮称)具体化に 向けた取組						卓越大学院(仮称)の具体化に向けた取組、運用 開始 運用状況とその成果について中間検証				
《文部科学省、国公私立大学》												
競争的研究 費改革と一 体的に検 討・実施												

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間						2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度			2017 年度	2018 年度					
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会						
③予算の質の向上・重点化	競争的研究費改革の主な取組	大学改革と 一体的に検討・実施	文部科学省及び内閣府の大学等向け競争的研究費(新規採択案件)について間接経費30%措置 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)、文部科学省》	人事給与システム改革の状況を踏まえ、直接経費からの人件費支出の柔軟化について検討 《文部科学省、国立大学》	第5期科学技術基本計画を通じて順次実施・拡大 取組状況とその成果について中間検証	第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	第5期科学技術基本計画を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	
			《文部科学省》								

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間					2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度			2017 年度	2018 年度				
③予算の質の向上・重点化	< ii 有能な人材の流動化>	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				・クロスアポイント メント適用教員数 (2015年現在92人) 【2018年度160人】 【2020年度200人】	(i, ii 通じて)
		年俸制・クロスアポイントメント制度など、人事給与システム改革と業績評価に関する第3期中期目標期間を通じた計画を各国立大学において策定	各国立大学において計画に沿って人事給与システム改革を推進		第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認			暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数 (2013年度現在16千人) 【2018年度:2015年度比+300人】 【2021年度:2015年度比+600人】	
		《国立大学》								
		競争的資金における研究機器の共用の取扱い(2015年4月)をフォローアップ・徹底。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討	研究設備の共用が可能な範囲を順次拡大		第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・購入した研究設備の共用が可能な事業制度数 (2015年度:19) 【2018年度:2015年度比1.3倍】 【2020年度:2015年度比1.5倍】	各大学への個別調査(2018年、2020年)に加え、学校教員統計調査や毎年度把握するクロスアポイントメント適用教員数により毎年度の進捗状況を把握	
		《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》								
	研究設備・機器の新たな共用システムの導入方策について検討	競争的資金における複数研究費の合算使用の取扱い(2015年4月以降公募案件から)をフォローアップ・徹底。研究機器等を購入する場合の合算使用の条件について検討。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討	研究費の合算使用が可能な範囲を順次拡大		第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・合算使用が可能な事業制度数 (2015年度:19) 【2018年度:2015年度比1.3倍】 【2020年度:2015年度比1.5倍】		
		《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》								
		研究設備・機器を研究組織単位で一元的にマネジメントする共用システムを導入するとともに、産学官で共用可能な研究施設・設備等を整備・運用		第5期科学技術基本計画を通じて共用システムを推進・拡大とともに、研究施設間のネットワークを構築(プラットフォーム化) 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・共用システムを構築した研究組織数 【2018年度70】 【2020年度100】			
	《文部科学省》									

経済・財政再生計画 改革工程表

【注1】

教育におけるP D C Aサイクル構築に向けて、「教育政策に関する実証研究」として、教育の目的の多様性と手段の多様性を踏まえ、教育効果や現場における政策ニーズを総合的に把握するため、①学級規模の影響・効果、②加配教員・専門スタッフ配置の効果分析、③高い成果を上げている地域・学校の取組・教育環境の分析、④教員の勤務実態の実証分析の各テーマについて、量的研究と質的研究を組み合わせて実施する

【注2】

教育政策の効果に関する多様な研究活動を促進する観点から、全国学力・学習状況調査の詳細データの大学等の研究者による活用促進について、今年度中にデータ貸与ルールを整備し、平成29年度から貸与が開始できるようにする

4. 文教・科学技術、外交、
安全保障・防衛等
(外交、安全保障・防衛)

経済・財政再生計画 改革工程表

① ODAの適正・効率的かつ戦略的活用	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)			
		2016年度		2017 年度	2018 年度							
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会							
< i PDCAサイクルの強化及び評価等に関する情報公開の促進>												
開発協力大綱 の閣議決定	《外務省》	○可能な限り定量的な評価に向けた改善	課題別の標準的指標例の作成		課題別の標準的指標例の改定、アップデート		開発効果の検証が必要な事業(新たな手法、普及等)へのインパクト評価の実施		外部評価への多様な主体の参加及び評価結果の活用を促進			
		事業評価外部有識者委員会による評価プロセス等のレビューの定期的実施	ODA「見える化」サイトの活用を促進		ODA「見える化」サイトの随時更新		ODA「見える化」サイトの随時更新		ODA「見える化」サイト掲載案件の更新数【500案件以上/年】			
< ii 民間部門等の資源の活用及び経済活動を拡大するための触媒としてのODAの推進>												
開発協力大綱 の閣議決定	《外務省》	○官民連携による開発協力を推進 「質の高いインフラ」の展開や中小企業等の海外展開支援等によって、民間部門主導の成長を促進し、開発途上国の経済発展を一層力強くかつ効果的に推進するとともに、日本経済の力強い成長にもつなげていく。							インフラシステムの受注額【2020年に30兆円】			
<国際機関への拠出について評価の基準・指標を明確化し、多面的・定量的な評価による拠出の妥当性検証>												
② 国際機関への拠出	《外務省》	国際機関評価の実施、結果を平成28年度概算要求に反映	毎年の予算概算要求に向け、可能な限り定量的・多面的な国際機関評価を実施して拠出の妥当性を検証し、その結果を翌年度概算要求に反映									
		個別プロジェクトにイヤマークする任意拠出金について、プロジェクト毎の成果目標を公表すると共に、達成状況をフォローアップ										
	《外務省》			評価方法や評価対象等につき外部有識者の意見を聴取する等して、更なるPDCA強化・透明性確保を推進								
		《外務省》										

経済・財政再生計画 改革工程表

③効率化への取組・調達改革に係る取組等	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間							2019 年度 ～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度			2017 年度	2018 年度					
		通常国会	概算要求	年末	通常国会						
<p>平成26年度～平成30年度において7,000億円程度の縮減目標とする。(集中改革期間において約4,810億円の縮減目標とする)※</p> <p>長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 ・維持・整備方法の見直し ・装備品のまとめ買い ・民生品の使用・仕様の見直し、等による縮減見込額 【累積額の増額】</p> <p>中期防衛力整備計画に基づく効率的な防衛力整備による費用対効果の向上></p> <p>中期防衛力整備計画に基づく調達改革等による効率化の実施</p> <p>中期防衛力整備計画及び経済・財政再生計画を踏まえ、防衛力整備の着実な推進とともに、調達改革等を通じ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努める。</p> <p>新設された防衛装備庁を中心に調達改革の一層の推進</p> <p>i)プロジェクト管理手法の導入 ii)PBLの適用拡大 iii)随意契約の適用可能範囲の類型化、iv)特別研究官の活用による新しい契約制度の構築 v)安全保障技術研究推進制度の推進</p> <p>《防衛省、防衛装備庁》</p>											